

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,796,034	3,640,562	6,257,451
経常利益 (千円)	90,010	345,555	432,769
四半期(当期)純利益 (千円)	70,060	328,958	409,918
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	400,294	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	409,110	4,091,100	4,091,100
純資産額 (千円)	2,747,253	3,340,183	3,087,111
総資産額 (千円)	4,914,533	5,992,401	5,325,542
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.46	86.70	108.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20
自己資本比率 (%)	55.9	55.7	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,828	32,499	115,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,055	108,247	131,953
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,785	137,237	103,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,185,144	1,532,687	1,471,608

回次 会計期間	第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.03	0.88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第2四半期累計期間及び第35期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、重要な関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第36期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が無いため記載しておりません。

4 平成25年5月16日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

6 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国の経済は、公共投資の増加や金融緩和などいわゆるアベノミクス効果が原動力となり、緩やかな上昇基調が継続しております。しかしながら一方で、人手不足による受注機会の喪失や、円安による原材料費などの高騰など、業界や地域、規模等によって業績の二極化が生じております。また、4月1日に実施された消費税率の引き上げが企業業績に及ぼす影響が懸念されております。

当社が属する家具インテリア業界におきましても、4月以降、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減がみられました。同様に需要の落ち込みに直面している不動産会社や住宅産業各社が4月以降オフィス、住宅の販売促進活動を展開しております。また、同業他社は業界内における差別化を実現するため、様々な創意工夫をし各社しのぎを削っております。

このような状況のもと当社は、「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念のもと、機能的にも、感性的にも快適なオフィス空間、豊かな住空間を顧客と一緒に作りあげていくことを目指して、活動してまいりました。新しい商材の導入や、当社の旗艦店である青山本店の一部を改装リニューアルしたことや、ホームページにおけるコンテンツを充実させることで、当社が提案する空間の発信力を強化してまいりました。当第2四半期には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が大きかったことによる反動減の影響を受けましたが、一方で円安ユーロ高や原材料費の高騰による粗利率の悪化傾向への対応策としての価格改定効果により、粗利率の改善を図ることができました。販売費及び一般管理費については、各種の販売促進施策の実施によって販売促進費が増加したほか、社員に対する賞与の支給予定月数を積み増したことにより人件費が増加しております。以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,640百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益330百万円（前年同四半期比229.3%増）、経常利益345百万円（前年同四半期比283.9%増）、四半期純利益328百万円（前年同四半期比369.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて580百万円増加し、4,389百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が235百万円、原材料及び貯蔵品が130百万円、債権未収金が65百万円、繰延税金資産が146百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて85百万円増加し1,602百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産取得と減価償却により93百万円、投資有価証券が11百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産取得と減価償却により19百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて666百万円増加し、5,992百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて83百万円増加し、1,504百万円となりました。主な変動要因は、前受金が182百万円、未払金が49百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が86百万円、買掛金が83百万円減少したことによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて330百万円増加し、1,147百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が227百万円、厚生年金基金解散損失引当金138百万円、長期繰延税金負債が10百万円それぞれ増加した一方で、社債が46百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は前事業年度末に比べて413百万円増加し、2,652百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて253百万円増加し、3,340百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を328百万円計上した一方で、配当金の支払により75百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、1,532百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32百万円の増加(前年同四半期は167百万円の減少)となりました。増加の主な要因は税引前四半期純利益193百万円及び厚生年金基金解散損失引当金の増加額138百万円、売上債権の減少額153百万円であり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額349百万円、賞与引当金の減少額86百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の減少(前年同四半期は39百万円の減少)となりました。主な要因は青山本店改装等の有形固定資産の取得による支出74百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは137百万円の増加(前年同四半期は6百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の借入により400百万円増加した一方、長期借入金の返済により91百万円及び配当金の支払により74百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		4,091,100		100,000		440,930

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	1,880,880	45.97
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシー ナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都港区南青山2-13-10)	480,000	11.73
高橋洋二	沖縄県宮古島市	207,120	5.06
高橋章恵	東京都渋谷区	49,100	1.20
C I X社員持株会	東京都港区南青山2-13-10	42,420	1.03
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	33,700	0.82
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	27,400	0.66
荻野 祐一	群馬県前橋市	25,100	0.61
時田 一弘	愛知県名古屋市	23,100	0.56
松本 純一	神奈川県川崎市	20,200	0.49
計		2,789,020	68.17

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式296,770株(7.25%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,400	37,934	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,934	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イ クスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,700		296,700	7.25
計		296,700		296,700	7.25

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,608	1,542,687
受取手形及び売掛金	750,310	713,171
商品及び製品	1,238,386	1,473,943
仕掛品	34,367	17,837
原材料及び貯蔵品	208,376	339,326
その他	95,709	302,842
貸倒引当金	300	400
流動資産合計	3,808,458	4,389,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	419,090	480,966
その他(純額)	350,921	382,522
有形固定資産合計	770,011	863,488
無形固定資産	138,097	118,256
投資その他の資産		
差入保証金	554,021	554,209
その他	58,277	70,195
貸倒引当金	3,325	3,158
投資その他の資産合計	608,974	621,247
固定資産合計	1,517,083	1,602,992
資産合計	5,325,542	5,992,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,481	337,252
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	131,484	211,716
1年内償還予定の社債	92,000	92,000
未払法人税等	-	1,400
賞与引当金	180,000	93,400
その他	547,596	768,801
流動負債合計	1,421,561	1,504,570
固定負債		
社債	232,000	186,000
長期借入金	532,208	760,059
厚生年金基金解散損失引当金	-	138,676
その他	52,661	62,911
固定負債合計	816,869	1,147,647
負債合計	2,238,430	2,652,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	2,355,393	2,608,464
自己株式	109,505	109,505
株主資本合計	3,087,111	3,340,183
純資産合計	3,087,111	3,340,183
負債純資産合計	5,325,542	5,992,401

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,796,034	3,640,562
売上原価	1,323,375	1,829,916
売上総利益	1,472,658	1,810,646
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	346,516	355,642
賞与引当金繰入額	58,902	70,061
退職給付費用	27,089	26,577
地代家賃	316,081	319,034
その他	623,798	709,111
販売費及び一般管理費合計	1,372,389	1,480,428
営業利益	100,269	330,217
営業外収益		
受取利息	50	92
為替差益		20,813
その他	5,850	3,800
営業外収益合計	5,900	24,706
営業外費用		
支払利息	5,642	5,323
デリバティブ評価損		2,791
為替差損	5,994	
その他	4,523	1,252
営業外費用合計	16,160	9,367
経常利益	90,010	345,555
特別損失		
固定資産除却損	349	12,881
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		138,676
特別損失合計	349	151,557
税引前四半期純利益	89,660	193,997
法人税、住民税及び事業税	19,600	134,960
四半期純利益	70,060	328,958

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	89,660	193,997
減価償却費	40,817	51,387
賞与引当金の増減額(は減少)	68,869	86,599
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	138,676
受取利息及び受取配当金	50	92
支払利息	5,642	5,323
売上債権の増減額(は増加)	57,172	153,386
たな卸資産の増減額(は増加)	309,154	349,977
仕入債務の増減額(は減少)	42,342	79,430
未払債務の増減額(は減少)	81,483	7,137
その他	7,016	14,122
小計	163,852	33,656
利息及び配当金の受取額	50	92
利息の支払額	5,366	5,473
法人税等の支払額	4,934	1,308
法人税等の還付額	6,274	5,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,828	32,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,977	74,154
無形固定資産の取得による支出	-	15,818
その他	19,078	18,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,055	108,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	28,980	91,917
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	30,000	46,000
配当金の支払額	34,234	74,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,785	137,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,073	410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,171	61,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,315	1,471,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,185,144	1,532,687

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は一部の建物を除き定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、前事業年度より開始した中期経営計画における新規店舗の出店計画策定を契機に、現時点での当社における有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社の店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行う事が適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用する事としたものであります。この変更による影響額は、軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,285千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,195,144 千円	1,542,687 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	10,000 "
現金及び現金同等物	1,185,144 千円	1,532,687 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,943	100	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	75,886	20	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期事業年度末の契約額等は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

前事業年度(平成25年12月31日)及び前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期会計期間(平成26年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社は家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円46銭	86円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,060	328,958
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,060	328,958
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,330	3,794,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 木	智 博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	憲 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。